

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると，30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均229,276円，30～39歳の世帯は269,227円，40～49歳の世帯は331,699円，50～59歳の世帯は344,467円，60～69歳の世帯は276,977円，70歳以上の世帯は240,096円となった。対前年実質増減率をみると，30歳未満の世帯で実質7.3%の減少となったほか，30～39歳の世帯で実質1.5%の減少，60～69歳の世帯で実質1.1%の減少となった。一方，70歳以上の世帯では実質1.4%の増加となったほか，50～59歳の世帯で実質0.9%の増加，40～49歳の世帯で前年と同水準となった（表 - 1 - 1）。

イ エンゲル係数は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で上昇

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると，30歳未満の世帯で19.4%，30～39歳の世帯及び40～49歳の世帯で22.5%，50～59歳の世帯で21.9%，60～69歳の世帯で25.0%，70歳以上の世帯で25.8%と，70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると，60～69歳の世帯で0.6ポイント上昇したほか，30歳未満の世帯及び30～39歳の世帯で0.3ポイント上昇した。一方，50～59歳の世帯では0.1ポイント低下し，40～49歳の世帯及び70歳以上の世帯では前年と同水準となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 2）。

ウ 交際費は40～49歳の世帯を除く各階級で実質減少

交際費の消費支出に占める割合をみると，30歳未満の世帯で4.8%，30～39歳の世帯で5.3%，40～49歳の世帯で5.1%，50～59歳の世帯で7.6%，60～69歳の世帯で11.8%，70歳以上の世帯で13.3%と，40～49歳の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

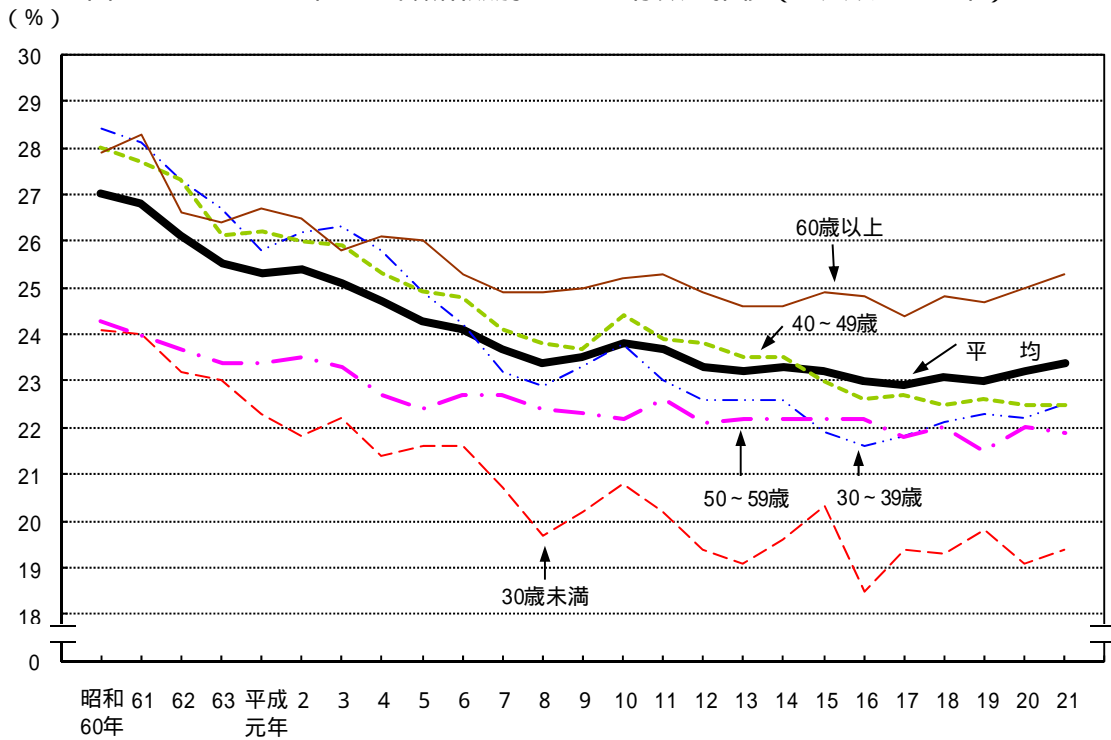
対前年実質増減率をみると，30歳未満の世帯で実質14.6%の減少となったほか，50～59歳の世帯で実質3.6%の減少，30～39歳の世帯で実質3.4%の減少，70歳以上の世帯で実質1.5%の減少，60～69歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方，40～49歳の世帯では実質0.1%の増加となった（表 - 1 - 1）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成21年 -

項目	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
世帯数分布（1万分比）	10,000	215	1,449	1,929	2,010	2,420	1,977
世帯人員（人）	3.11	2.99	3.59	3.82	3.30	2.67	2.40
世帯主の年齢（歳）	55.8	26.8	35.2	44.4	54.8	64.4	75.7
持家率（％）	80.1	19.8	53.1	74.8	86.9	91.1	91.3
消費支出	291,737	229,276	269,227	331,699	344,467	276,977	240,096
食料	68,322	44,433	60,536	74,791	75,368	69,240	61,939
住居	17,024	35,755	25,250	18,678	14,218	12,725	15,438
光熱・水道	21,685	15,017	18,714	22,873	23,964	21,853	20,896
家具・家事用品	9,975	7,414	8,654	10,318	10,845	10,374	9,494
被服及び履物	11,994	10,759	12,723	15,213	14,449	10,216	8,090
保健医療	13,016	9,722	10,868	11,265	12,186	14,889	15,175
交通・通信	38,070	39,717	41,772	47,011	48,540	33,111	21,883
教育	12,909	4,611	12,800	32,066	20,753	1,457	1,214
教養娯楽	31,274	19,802	30,195	37,727	32,252	30,542	26,868
その他の消費支出	67,469	42,046	47,714	61,757	91,892	72,569	59,099
交際費	25,033	11,100	14,348	16,978	26,075	32,633	31,828
仕送り金	6,342	241	866	7,084	19,098	3,336	1,027
基礎的支出	166,545	127,334	148,116	158,594	172,767	177,731	171,843
選択的支出	125,192	101,942	121,112	173,106	171,700	99,246	68,253
対前年実質増減率（％）							
消費支出	-0.2	-7.3	-1.5	0.0	0.9	-1.1	1.4
食料	-1.2	-7.7	-2.1	-1.4	-1.4	-0.6	-0.1
住居	0.8	-4.1	0.8	15.6	-1.8	-15.6	9.0
光熱・水道	-0.5	-1.5	-0.1	-1.3	-0.8	-0.7	0.7
家具・家事用品	2.1	-16.0	-2.7	3.8	-1.7	2.5	10.4
被服及び履物	-3.3	-5.1	-2.9	-5.0	-2.9	-3.1	-0.3
保健医療	3.0	-13.7	4.2	4.5	0.7	4.3	2.3
交通・通信	2.2	-13.2	-3.0	1.1	7.5	3.2	6.5
教育	0.5	-31.0	-2.8	-4.7	12.2	-19.3	128.7
教養娯楽	2.3	-9.0	0.9	4.4	7.3	-2.4	1.8
その他の消費支出	-1.9	4.1	-1.9	-2.4	-2.4	-0.3	-2.4
交際費	-1.7	-14.6	-3.4	0.1	-3.6	-1.3	-1.5
仕送り金	-4.6	118.5	3.7	-15.0	5.0	2.6	-44.2
基礎的支出	-0.5	-8.8	-1.6	-0.2	-1.0	-0.9	1.2
選択的支出	-0.1	-5.6	-1.6	-0.2	2.5	-1.5	2.3
構成比（％）							
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
住居	5.8	15.6	9.4	5.6	4.1	4.6	6.4
光熱・水道	7.4	6.5	7.0	6.9	7.0	7.9	8.7
家具・家事用品	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1	3.7	4.0
被服及び履物	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2	3.7	3.4
保健医療	4.5	4.2	4.0	3.4	3.5	5.4	6.3
交通・通信	13.0	17.3	15.5	14.2	14.1	12.0	9.1
教育	4.4	2.0	4.8	9.7	6.0	0.5	0.5
教養娯楽	10.7	8.6	11.2	11.4	9.4	11.0	11.2
その他の消費支出	23.1	18.3	17.7	18.6	26.7	26.2	24.6
交際費	8.6	4.8	5.3	5.1	7.6	11.8	13.3
仕送り金	2.2	0.1	0.3	2.1	5.5	1.2	0.4
基礎的支出	57.1	55.5	55.0	47.8	50.2	64.2	71.6
選択的支出	42.9	44.5	45.0	52.2	49.8	35.8	28.4

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（表 - 1 - 2も同じ）。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	年齢階級別					高齢者世帯	
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	60～69歳	70歳以上
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	25.0	24.4	25.8
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.3	25.0	25.8

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は60歳以上の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は317,181円、30～39歳の世帯は392,592円、40～49歳の世帯は467,293円、50～59歳の世帯は480,804円、60歳以上の世帯は334,190円となった。対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯及び40～49歳の世帯で共に実質3.1%の減少となったほか、50～59歳の世帯で実質2.4%の減少、30～39歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、60歳以上の世帯では実質1.7%の増加となった(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 3)。

イ 消費支出は60歳以上の世帯を除く各階級で実質減少

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯で実質7.3%の減少となったほか、30～39歳の世帯で実質1.1%の減少、40～49歳の世帯及び50～59歳の世帯で共に実質0.1%の減少となった。一方、60歳以上の世帯では実質1.2%の増加となった(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 3)。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成21年 -

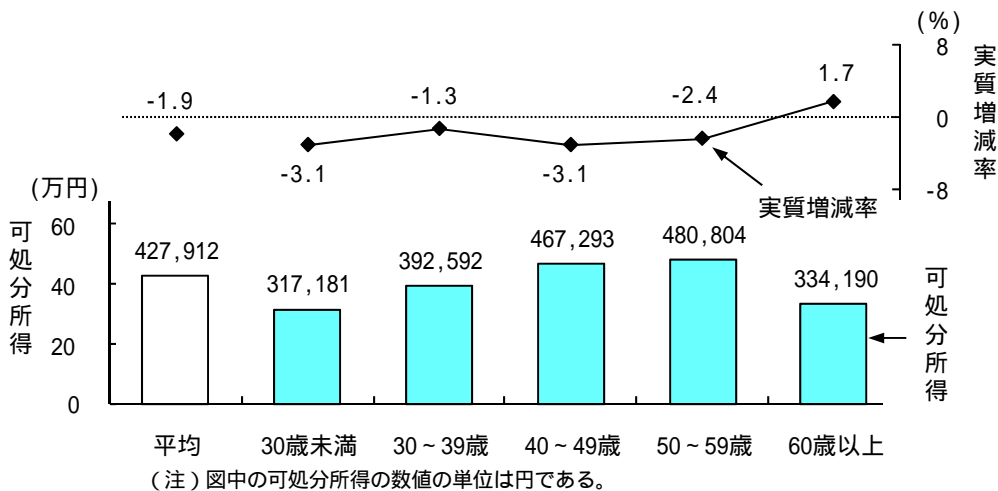


図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成21年 -

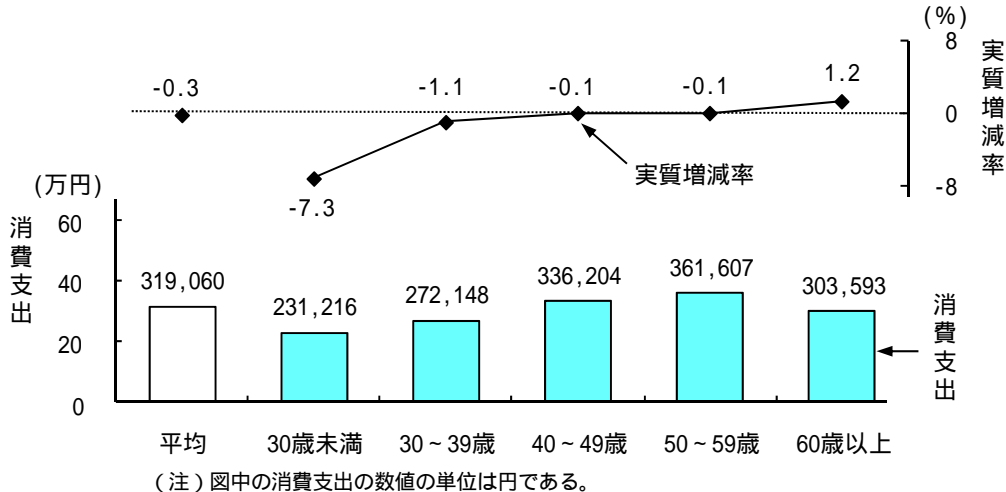


表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成21年 -

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	383	2,403	3,017	2,749	1,448
世帯人員(人)	3.43	2.99	3.58	3.82	3.31	2.70
世帯主の年齢(歳)	47.1	26.8	35.2	44.4	54.6	63.8
持家率(%)	71.9	19.1	52.3	73.5	86.0	87.8
実収入	518,226	368,619	463,113	567,000	595,540	401,663
非消費支出	90,314	51,438	70,521	99,707	114,736	67,473
可処分所得	427,912	317,181	392,592	467,293	480,804	334,190
消費支出	319,060	231,216	272,148	336,204	361,607	303,593
黒字	108,852	85,966	120,444	131,089	119,197	30,597
平均消費性向(%)	74.6	72.9	69.3	71.9	75.2	90.8
黒字率(%)	25.4	27.1	30.7	28.1	24.8	9.2

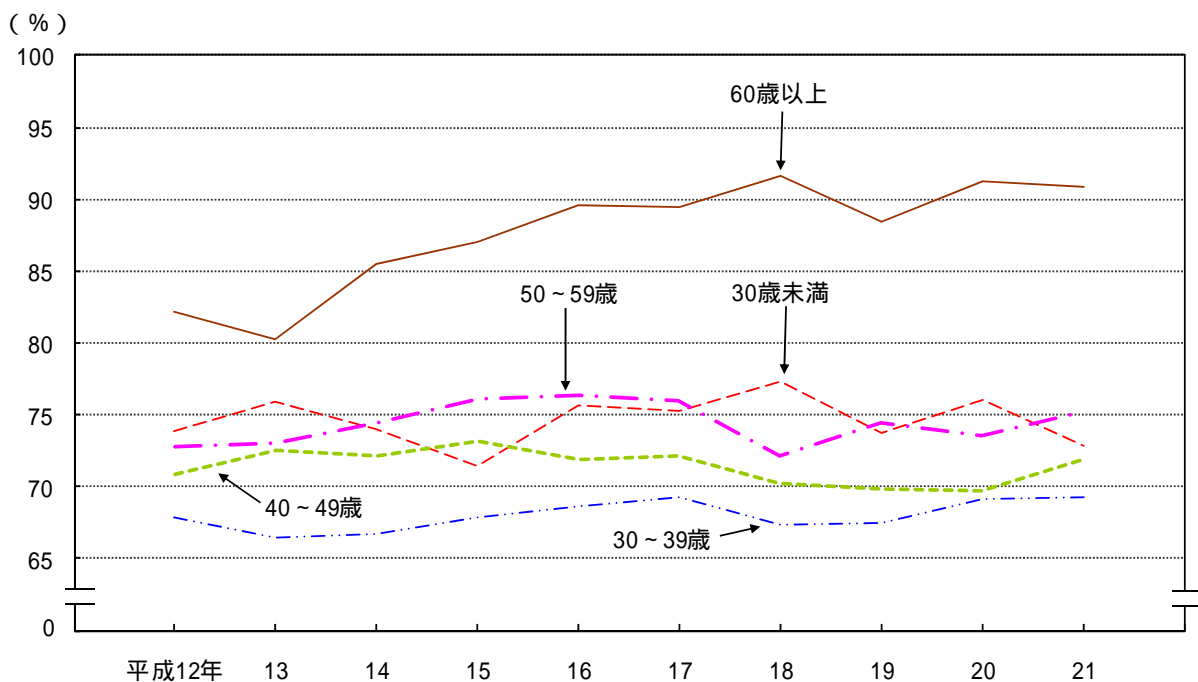
ウ 平均消費性向は30～39歳，40～49歳及び50～59歳の世帯で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると，30歳未満の世帯は72.9%，30～39歳の世帯は69.3%，40～49歳の世帯は71.9%，50～59歳の世帯は75.2%，60歳以上の世帯は90.8%と，30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また，前年と比べると，40～49歳の世帯で2.2ポイント上昇したほか，50～59歳の世帯で1.7ポイント，30～39歳の世帯で0.1ポイント上昇した。一方，30歳未満の世帯では3.2ポイント低下したほか，60歳以上の世帯で0.5ポイント低下した。

さらに，平均消費性向の平成12年以降の推移をみると，60歳以上の世帯では上昇傾向にあったが，18年をピークにその後はほぼ横ばいとなっている（表 - 1 - 3，図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出はすべての年齢階級で実質減少

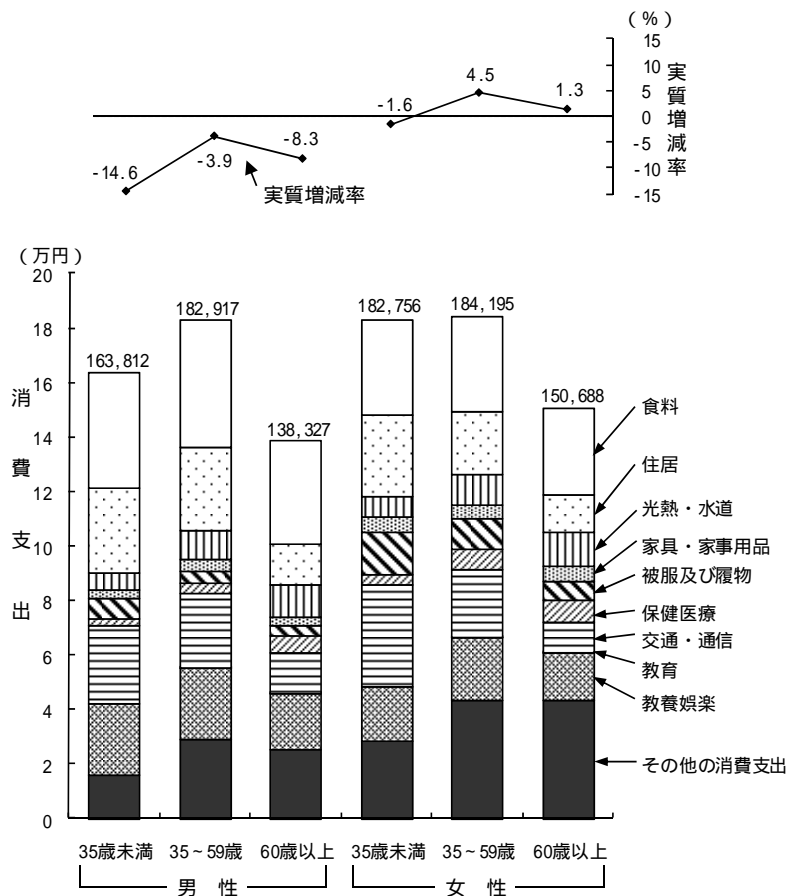
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は171,233円、35～59歳の世帯は183,380円、60歳以上の世帯は146,861円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯で実質9.7%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質1.7%の減少、35～59歳の世帯で実質1.0%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、住居のほか、交通・通信、教養娯楽は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は家具・家事用品、教養娯楽などが実質増加となったものの、「その他の消費支出」、被服及び履物、保健医療などが実質減少となったため、全体は実質8.7%の減少となった。女性は住居などが実質減少となったものの、家具・家事用品、交通・通信などが実質増加となったため、全体は実質1.3%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が26.1%で女性(20.4%)に比べ5.7ポイント高くなっているほか、住居が15.9%で女性(11.0%)に比べ4.9ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が14.6%で男性(7.5%)に比べ7.1ポイント高くなっているほか、被服及び履物が5.6%で男性(3.1%)に比べ2.5ポイント高くなっている(図 - 1 - 5, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 5 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成21年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成21年 -

項 目	平 均			男 性			女 性		
	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比
	(円)	増減率 (%)	(%)	(円)	増減率 (%)	(%)	(円)	増減率 (%)	(%)
世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,751	-	-	5,249	-	-
年 齢 (歳)	55.5	-	-	49.1	-	-	61.2	-	-
持 家 率 (%)	50.4	-	-	37.2	-	-	62.4	-	-
平 均	162,731	-3.8	100.0	163,224	-8.7	100.0	162,225	1.3	100.0
消 費 支 出	37,572	-4.9	23.1	42,575	-9.3	26.1	33,038	1.0	20.4
食 料	21,705	-9.7	13.3	25,888	-3.9	15.9	17,923	-16.3	11.0
住 居	10,649	1.0	6.5	9,787	2.6	6.0	11,429	0.0	7.0
光 熱 ・ 水 道	4,796	18.7	2.9	3,624	8.7	2.2	5,852	25.2	3.6
家 具 ・ 家 事 用 品	7,167	-7.0	4.4	5,029	-14.1	3.1	9,095	-2.9	5.6
被 服 及 び 履 物	5,806	-4.8	3.6	4,278	-11.8	2.6	7,186	-0.7	4.4
保 健 医 療	20,559	-0.6	12.6	23,565	-11.6	14.4	17,814	16.7	11.0
交 通 ・ 通 信	21	-	0.0	19	-	0.0	22	-	0.0
教 育	21,512	6.3	13.2	24,303	5.9	14.9	18,972	6.6	11.7
教 養 娯 楽	32,945	-8.6	20.2	24,159	-23.4	14.8	40,895	1.7	25.2
そ の 他 の 消 費 支 出	18,184	-4.9	11.2	12,175	-19.5	7.5	23,615	3.9	14.6
交 際 費	2,182	-25.5	1.3	2,316	-54.8	1.4	2,065	120.7	1.3
仕 送 り 金									
35 歳 未 満	2,167	-	-	1,333	-	-	834	-	-
世帯数分布(1万分比)	27.1	-	-	27.3	-	-	26.7	-	-
年 齢 (歳)	3.6	-	-	4.6	-	-	2.1	-	-
持 家 率 (%)	171,233	-9.7	100.0	163,812	-14.6	100.0	182,756	-1.6	100.0
消 費 支 出	39,463	-9.5	23.0	42,492	-14.8	25.9	34,608	4.1	18.9
食 料	30,879	-21.6	18.0	31,336	-16.6	19.1	30,233	-28.6	16.5
住 居	6,739	-9.0	3.9	6,367	-12.6	3.9	7,353	-3.2	4.0
光 熱 ・ 水 道	3,972	37.9	2.3	2,904	6.3	1.8	5,675	81.5	3.1
家 具 ・ 家 事 用 品	10,777	-9.0	6.3	7,609	-11.8	4.6	15,729	-8.2	8.6
被 服 及 び 履 物	2,874	-21.7	1.7	2,634	-24.0	1.6	3,236	-19.1	1.8
保 健 医 療	31,866	5.9	18.6	28,131	-16.6	17.2	37,629	56.7	20.6
交 通 ・ 通 信	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
教 育	23,671	-0.4	13.8	26,154	0.1	16.0	19,658	-1.0	10.8
教 養 娯 楽	20,994	-22.0	12.3	16,187	-27.5	9.9	28,637	-17.0	15.7
そ の 他 の 消 費 支 出	10,032	-30.6	5.9	8,690	-34.3	5.3	12,152	-26.3	6.6
交 際 費	799	-13.5	0.5	454	-54.7	0.3	1,335	67.7	0.7
仕 送 り 金									
35 歳 59 歳	2,905	-	-	1,895	-	-	1,010	-	-
世帯数分布(1万分比)	48.0	-	-	46.6	-	-	50.8	-	-
年 齢 (歳)	41.7	-	-	35.2	-	-	53.8	-	-
持 家 率 (%)	183,380	-1.0	100.0	182,917	-3.9	100.0	184,195	4.5	100.0
消 費 支 出	42,464	-8.6	23.2	46,523	-10.3	25.4	34,849	-4.2	18.9
食 料	28,314	8.7	15.4	30,999	20.8	16.9	23,266	-13.2	12.6
住 居	10,754	3.9	5.9	10,413	5.7	5.7	11,393	0.8	6.2
光 熱 ・ 水 道	4,627	18.0	2.5	4,445	25.3	2.4	4,966	8.0	2.7
家 具 ・ 家 事 用 品	6,650	-18.8	3.6	4,298	-35.6	2.3	11,072	0.7	6.0
被 服 及 び 履 物	5,240	1.8	2.9	3,965	-13.7	2.2	7,627	23.6	4.1
保 健 医 療	26,254	1.7	14.3	27,203	-4.0	14.9	24,453	15.7	13.3
交 通 ・ 通 信	39	-	0.0	21	-	0.0	73	-	0.0
教 育	25,070	10.9	13.7	26,051	8.0	14.2	23,209	17.3	12.6
教 養 娯 楽	33,968	-7.3	18.5	28,999	-18.1	15.9	43,287	11.2	23.5
そ の 他 の 消 費 支 出	16,190	5.2	8.8	12,799	-2.0	7.0	22,536	14.5	12.2
交 際 費	5,672	-14.0	3.1	5,094	-44.3	2.8	6,768	259.4	3.7
仕 送 り 金									
60 歳 以 上	4,929	-	-	1,523	-	-	3,405	-	-
世帯数分布(1万分比)	72.3	-	-	71.2	-	-	72.8	-	-
年 齢 (歳)	76.1	-	-	68.2	-	-	79.7	-	-
持 家 率 (%)	146,861	-1.7	100.0	138,327	-8.3	100.0	150,688	1.3	100.0
消 費 支 出	33,864	1.7	23.1	37,776	0.3	27.3	32,116	2.1	21.3
食 料	13,747	-12.1	9.4	14,721	-19.8	10.6	13,311	-8.2	8.8
住 居	12,307	1.7	8.4	12,018	6.2	8.7	12,436	0.0	8.3
光 熱 ・ 水 道	5,252	12.8	3.6	3,238	-11.3	2.3	6,156	21.0	4.1
家 具 ・ 家 事 用 品	5,897	7.6	4.0	3,678	75.7	2.7	6,891	-0.6	4.6
被 服 及 び 履 物	7,423	-5.1	5.1	6,086	-6.7	4.4	8,022	-4.3	5.3
保 健 医 療	12,268	-6.5	8.4	15,096	-13.6	10.9	11,004	-2.3	7.3
交 通 ・ 通 信	19	-	0.0	32	-	0.0	12	-	0.0
教 育	18,468	7.5	12.6	20,523	12.0	14.8	17,551	5.2	11.6
教 養 娯 楽	37,616	-5.9	25.6	25,158	-28.8	18.2	43,188	2.8	28.7
そ の 他 の 消 費 支 出	22,952	-2.7	15.6	14,478	-26.6	10.5	26,743	5.9	17.7
交 際 費	740	-54.1	0.5	494	-86.9	0.4	849	25.3	0.6
仕 送 り 金									

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 教育は支出金額が少ないことから，増減率を表章していない。

2 年間収入五分位階級別

(1) 総世帯のうち勤労者世帯

ア 実収入はすべての階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均229,993円、最も高い第 階級の世帯で792,414円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質6.0%の減少となったほか、第 階級で実質5.7%の減少、第 階級で実質3.5%の減少、第 階級で実質2.3%の減少、第 階級で実質0.5%の減少となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、臨時収入・賞与がすべての階級で減少に寄与しているほか、定期収入が第 階級を除く各階級で減少に寄与している。一方、世帯主の配偶者の収入は第 階級及び第 階級で増加に寄与している(図 - 2 - 1, 表 - 2 - 1)。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級(五分位)階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成21年 -

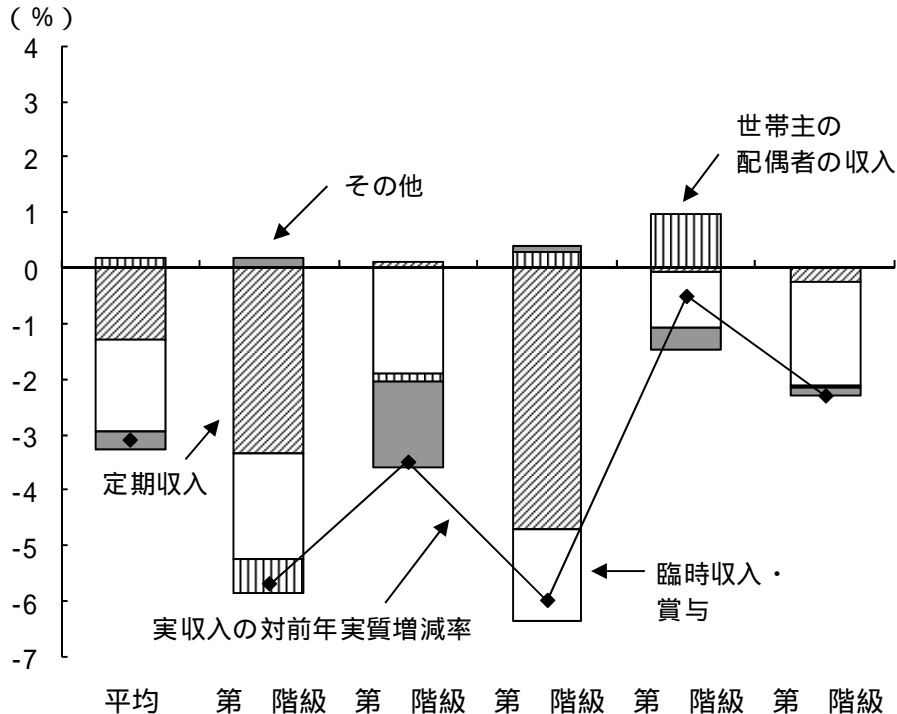


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成21年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 352万円	352~ 492万円	492~ 645万円	645~ 864万円	864万円 ~		
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員（人）	2.79	1.76	2.58	2.93	3.19	3.47	-	
有業人員（人）	1.49	1.17	1.33	1.45	1.60	1.90	-	
世帯主の年齢（歳）	45.2	41.5	42.3	44.8	47.3	50.2	-	
持家率（%）	59.7	33.3	47.4	60.8	73.7	83.3	-	
実収入	464,649	229,993	333,619	422,738	544,483	792,414	3.45	
世帯主収入	388,508	200,195	288,605	357,078	463,244	633,418	3.16	
定期収入	328,606	184,046	258,818	303,582	383,555	513,028	2.79	
臨時収入・賞与	59,903	16,149	29,787	53,496	79,690	120,390	7.45	
世帯主の配偶者の収入	41,565	5,384	16,804	30,821	47,198	107,620	19.99	
可処分所得	383,960	201,110	285,440	355,259	448,110	629,879	3.13	
消費支出	283,685	162,082	230,743	267,952	328,216	429,431	2.65	
食料	62,868	39,994	53,858	61,724	71,515	87,249	2.18	
住居	21,797	24,021	23,907	22,338	19,381	19,339	0.81	
光熱・水道	18,124	11,673	15,852	18,318	20,485	24,293	2.08	
家具・家事用品	8,732	4,596	6,820	8,507	10,873	12,863	2.80	
被服及び履物	12,607	6,950	9,811	10,515	14,498	21,260	3.06	
保健医療	9,970	5,150	7,652	10,086	12,104	14,854	2.88	
交通・通信	42,567	24,722	37,441	41,395	49,854	59,425	2.40	
教育	14,351	2,523	6,915	11,449	19,414	31,455	12.47	
教養娯楽	31,288	15,840	25,496	28,410	37,599	49,092	3.10	
その他の消費支出	61,382	26,613	42,992	55,209	72,493	109,602	4.12	
交際費	20,255	11,647	14,703	18,625	24,247	32,052	2.75	
仕送り金	7,074	823	3,548	4,842	7,177	18,978	23.06	
非消費支出	80,690	28,883	48,179	67,479	96,373	162,535	5.63	
直接税	36,244	9,439	17,571	26,306	42,775	85,129	9.02	
社会保険料	44,328	19,372	30,460	41,074	53,530	77,205	3.99	
黒字率（%）	26.1	19.4	19.2	24.6	26.8	31.8	-	
金融資産純増率（%）	18.5	14.5	13.7	17.0	17.9	23.1	-	
平均消費性向（%）	73.9	80.6	80.8	75.4	73.2	68.2	-	
非消費支出/実収入（%）	17.4	12.6	14.4	16.0	17.7	20.5	-	
増対率（%）	実収入	-3.1	-5.7	-3.5	-6.0	-0.5	-2.3	(0.12)
減前年	世帯主収入	-3.6	-6.0	-2.1	-7.4	-1.2	-2.6	(0.11)
率	定期収入	-1.8	-4.3	0.1	-6.5	-0.1	-0.4	(0.11)
（%）	臨時収入・賞与	-11.7	-22.3	-18.2	-12.3	-6.4	-11.3	(0.93)
実質	世帯主の配偶者の収入	2.1	-21.9	-2.7	4.5	12.7	-0.3	(4.34)
（%）	可処分所得	-3.2	-5.6	-3.8	-6.1	-0.5	-2.5	(0.10)
質	消費支出	-1.2	-7.8	2.3	-4.0	0.6	0.1	(0.21)
	非消費支出*	-3.8	-7.4	-2.7	-7.1	-2.2	-3.0	(0.26)
	平均消費性向**	1.6	-1.9	4.8	1.6	0.7	1.8	-
寄対実	実収入	-3.1	-5.7	-3.5	-6.0	-0.5	-2.3	-
与す	世帯主収入	-2.96	-5.25	-1.82	-6.38	-1.07	-2.13	-
度	定期収入	-1.31	-3.35	0.10	-4.70	-0.08	-0.25	-
（%）	臨時収入・賞与	-1.65	-1.91	-1.92	-1.67	-1.00	-1.88	-
実入	世帯主の配偶者の収入	0.18	-0.62	-0.14	0.29	0.97	-0.05	-
（%）								

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

イ 非消費支出はすべての階級で減少

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で28,883円、第 階級で162,535円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級まですべての階級で名目減少となった。名目増減率は第 階級で7.4%の減少、第 階級で2.7%の減少、第 階級で7.1%の減少、第 階級で2.2%の減少、第 階級で3.0%の減少となっており、実収入の実質増減率の減少幅の大きかった第 階級及び第 階級で特に大きく減少している。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ12.6%、14.4%、16.0%、17.7%、20.5%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっている（表 - 2 - 1）。

ウ 可処分所得はすべての階級で実質減少

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で201,110円、第 階級で629,879円となった。前年と比べると、すべての階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

エ 消費支出は第 階級及び第 階級を除く各階級で実質増加

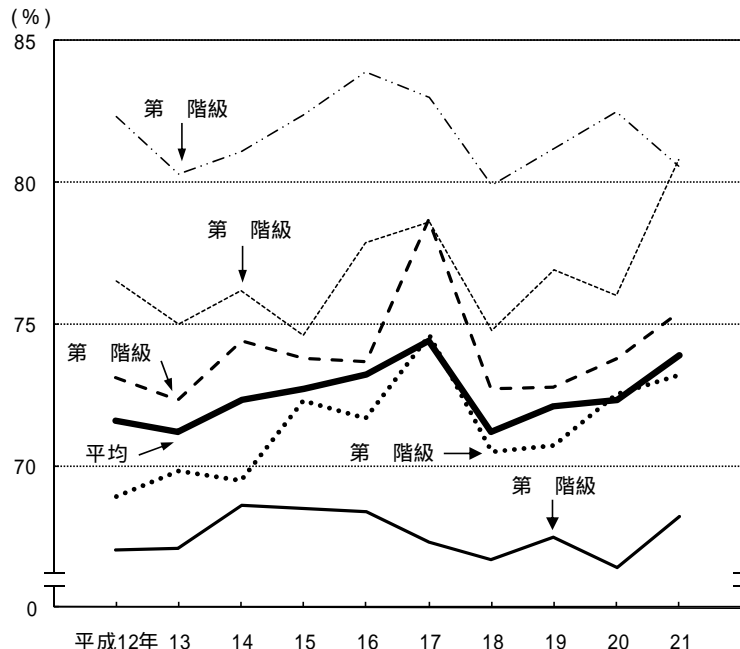
勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で162,082円、第 階級で429,431円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった。一方、第 階級及び第 階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

オ 平均消費性向は第 階級を除く各階級で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ80.6%、80.8%、75.4%、73.2%、68.2%となり、第 階級を除くと年間収入が高くなるにつれて低くなっている。

平均消費性向の平成12年以降の推移をみると、第 階級、第 階級及び第 階級については全体の動きとほぼ同様に上昇傾向で推移し、18年に低下した後19年から再び上昇傾向に転じている。なお、平成21年は第 階級を除く各階級で上昇となった（表 - 2 - 1、図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



(2) 二人以上の世帯

年間収入は第 階級を除く各階級で減少

二人以上の世帯の年間収入の対前年名目増減率の推移を年間収入五分位階級別にみると、平成6年までは増加幅は縮小傾向にあったものの増加が続いたが、12年にはすべての階級で減少に転じた。その後は減少幅は縮小傾向で推移し、平成20年には第 階級及び第 階級が増加に転じたものの、21年は第 階級を除く各階級で減少となった(図 - 2 - 3)。

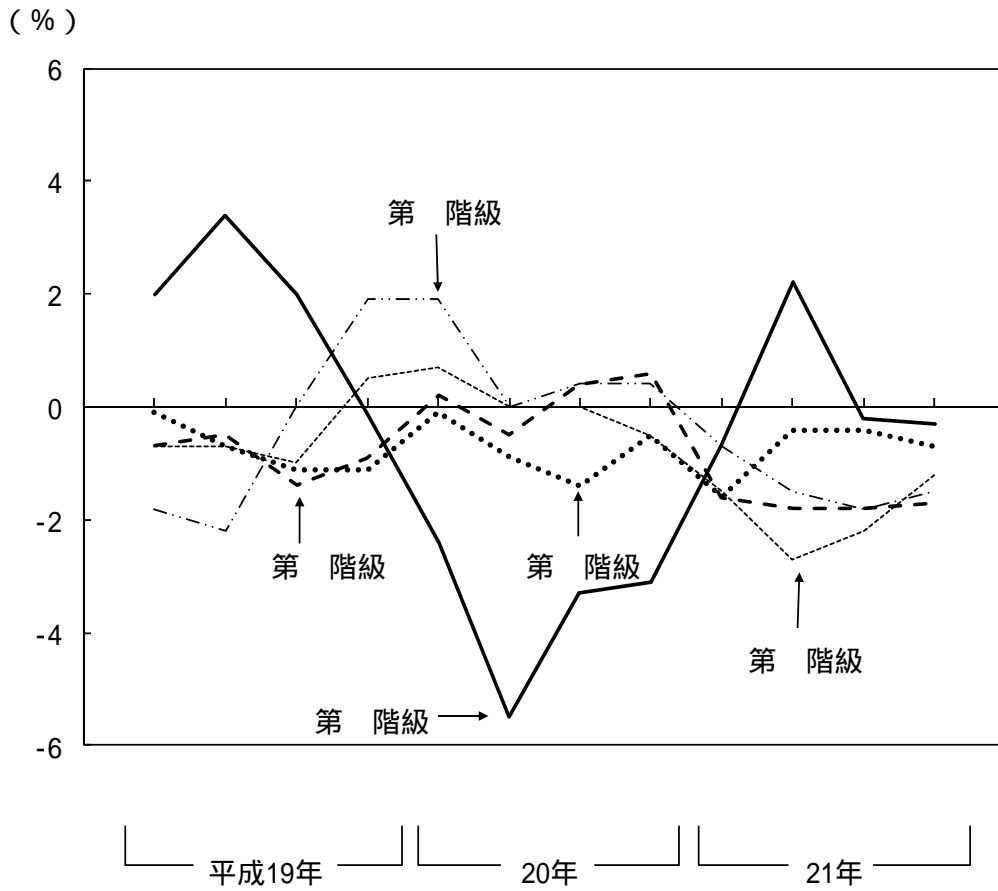
図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

また、平成21年の動きを四半期別に対前年同期名目増減率で見ると、第 階級を除く各階級は、21年のすべての四半期で減少となった。第 階級では、平成21年4～6月期を除くすべての四半期で減少となった(図 - 2 - 4)。

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移
(二人以上の世帯)



(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

3 世帯人員別（総世帯）

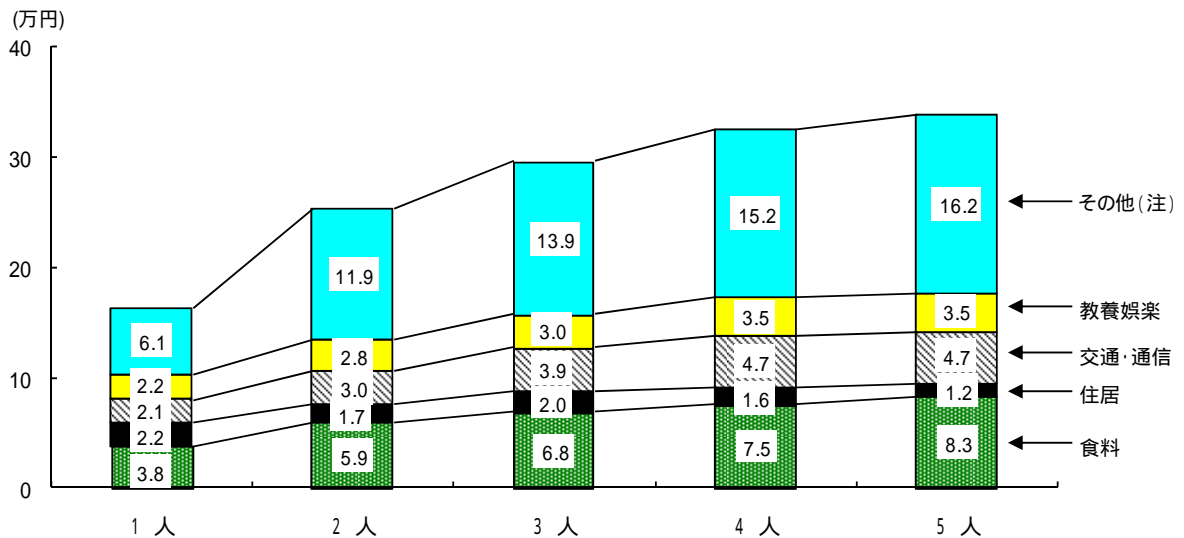
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は162,731円、2人世帯は253,318円、3人世帯は295,673円、4人世帯は325,326円、5人世帯は339,329円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1、表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は3人世帯を除く各区分で実質減少

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質3.8%の減少となったほか、2人世帯で実質0.4%の減少、4人世帯で実質1.5%の減少、5人世帯で実質0.9%の減少となった。一方、3人世帯では実質1.2%の増加となった（図 - 3 - 2、表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額（総世帯） - 平成21年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない(図 - 3 - 2も同じ)。
 3. 図中の数値は金額(万円)である。

図 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） - 平成21年 -

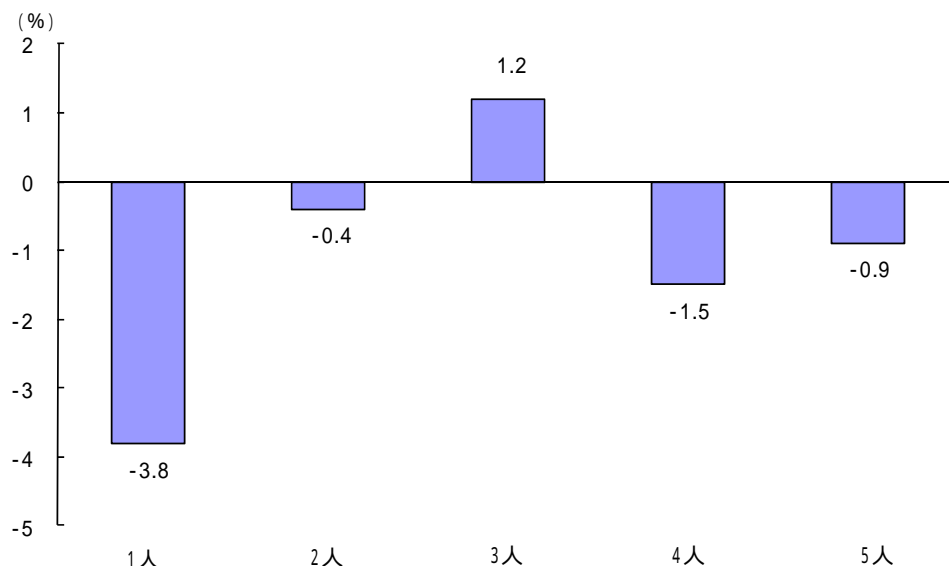


表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 平成21年 -

(円)

項 目	平 均	構 成 比 (%)				
		1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,947	2,811	1,829	1,564	621
世帯主の年齢(歳)	55.7	55.5	63.9	54.1	46.9	48.0
持家率(%)	71.4	50.4	82.8	75.8	77.3	84.0
消費支出	253,720	162,731	253,318	295,673	325,326	339,329
食料	59,258	37,572	58,886	68,450	75,227	83,387
住居	18,402	21,705	17,128	19,676	15,847	12,304
光熱・水道	18,435	10,649	18,500	21,957	23,467	26,946
家具・家事用品	8,448	4,796	9,152	10,337	10,448	10,536
被服及び履物	10,572	7,167	9,647	12,066	14,661	14,748
保健医療	10,891	5,806	13,523	13,401	12,160	11,399
交通・通信	32,910	20,559	29,883	38,521	47,171	46,615
教育	9,112	21	393	8,819	28,214	35,769
教養娯楽	28,396	21,512	28,173	30,099	35,108	35,286
その他の消費支出	57,296	32,945	68,034	72,348	63,023	62,339
交際費	23,014	18,184	31,556	24,301	18,080	17,738
仕送り金	5,116	2,182	5,439	9,090	5,556	4,877
世帯員1人当たりの消費支出	101,896	162,731	126,659	98,558	81,332	67,866
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.4	23.1	23.2	23.2	23.1	24.6
住居	7.3	13.3	6.8	6.7	4.9	3.6
光熱・水道	7.3	6.5	7.3	7.4	7.2	7.9
家具・家事用品	3.3	2.9	3.6	3.5	3.2	3.1
被服及び履物	4.2	4.4	3.8	4.1	4.5	4.3
保健医療	4.3	3.6	5.3	4.5	3.7	3.4
交通・通信	13.0	12.6	11.8	13.0	14.5	13.7
教育	3.6	0.0	0.2	3.0	8.7	10.5
教養娯楽	11.2	13.2	11.1	10.2	10.8	10.4
その他の消費支出	22.6	20.2	26.9	24.5	19.4	18.4
交際費	9.1	11.2	12.5	8.2	5.6	5.2
仕送り金	2.0	1.3	2.1	3.1	1.7	1.4

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表 - 3 - 2も同じ)。

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)

年 次	平均	構 成 比 (%)				
		1人	2人	3人	4人	5人
平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0	-2.4	-0.6
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では労務作業者の世帯及び官公職員の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

実収入は、労務作業者の世帯で実質5.6%の減少となったほか、官公職員の世帯で実質2.2%の減少、民間職員の世帯で実質1.9%の減少となった。

可処分所得は、労務作業者の世帯で実質5.5%の減少となったほか、官公職員の世帯で実質2.5%の減少、民間職員の世帯で実質2.1%の減少となった。

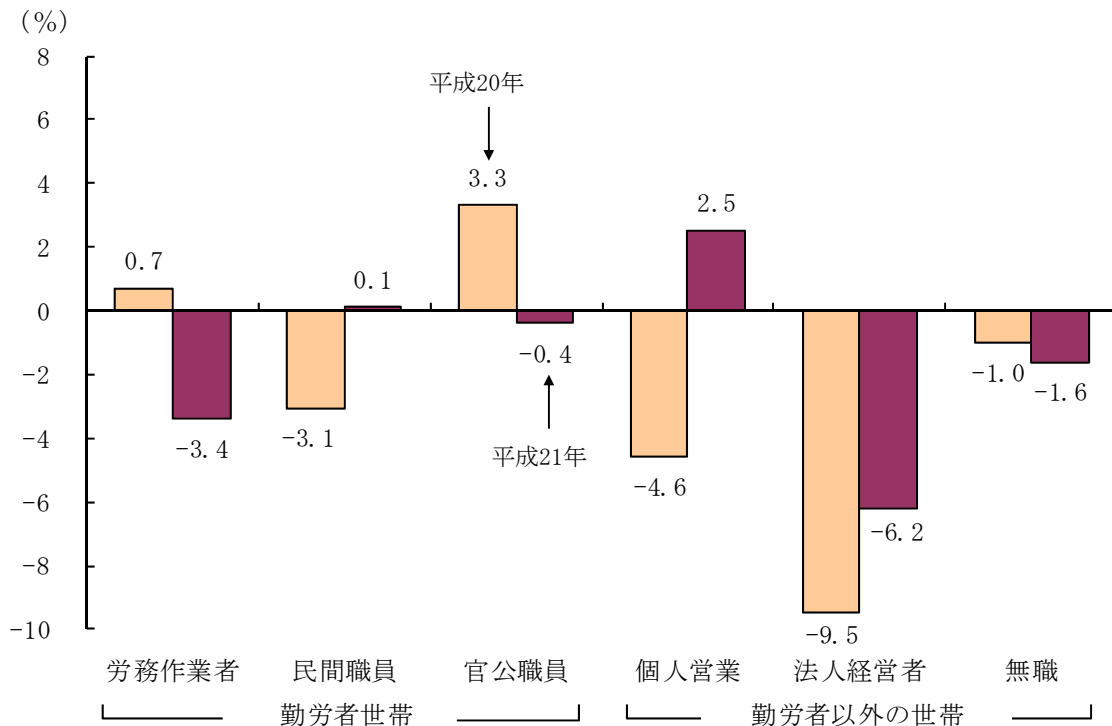
消費支出は、労務作業者の世帯で実質3.4%の減少となったほか、官公職員の世帯で実質0.4%の減少となった。一方、民間職員の世帯では実質0.1%の増加となった。

平均消費性向は、労務作業者の世帯及び民間職員の世帯で共に1.6ポイントの上昇となったほか、官公職員の世帯で1.5ポイントの上昇となった（図Ⅱ－4－1、表Ⅱ－4－1）。

(2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、法人経営者の世帯で実質6.2%の減少となったほか、無職の世帯で実質1.6%の減少となった。一方、個人営業の世帯では実質2.5%の増加となった（図Ⅱ－4－1、表Ⅱ－4－1）。

図Ⅱ－4－1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）



表Ⅱ－４－１ 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

（％）

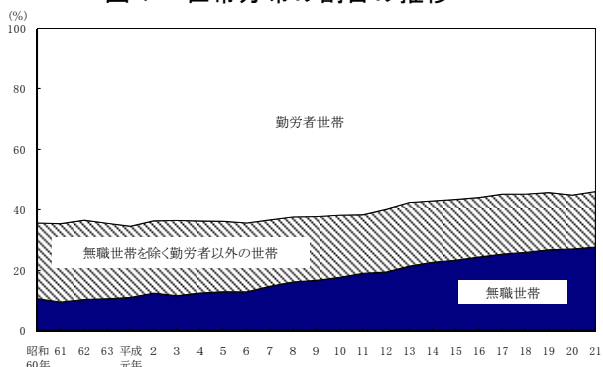
項目，年次	勤労者世帯				勤労者以外 の世帯	個人 営業	法人 経営者	無職	
		労務 作業員	民間 職員	官公 職員					
		対前年実質増減率							
実収入	平成13年	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4	
	14	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7	
	15	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4	
	16	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1	
	17	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9	
	18	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3	
	19	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5	
	20	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1	
	21	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	0.3	
		平成21年 月平均額 (円)	464,649	362,369	497,851	617,527	174,707
		対前年実質増減率							
可処分所得	平成13年	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1	
	14	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9	
	15	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6	
	16	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9	
	17	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6	
	18	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4	
	19	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6	
	20	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3	
	21	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	0.3	
		平成21年 月平均額 (円)	383,960	307,815	408,079	499,739	150,848
		対前年実質増減率							
消費支出	平成13年	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0
	14	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9
	15	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5
	16	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1
	17	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1
	18	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4
	19	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	1.5
	20	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-1.0
	21	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	-1.6
		平成21年 月平均額 (円)	283,685	237,035	301,326	345,082	221,654	248,758	349,497
平均消費性向	平成12年	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
	13	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
	20	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8
	21	73.9	77.0	73.8	69.1	133.2
	平成21年世帯数分布 (1万分比)	5,169	1,880	2,597	692	4,831	1,159	190	3,303

<参考> 二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響

1 無職世帯の割合は約3割に

二人以上の世帯に占める無職世帯（世帯主が無職の世帯）の割合をみると、人口の高齢化が進んでいることから、長期的に上昇傾向で推移しており、昭和60年は10.7%であった割合が、平成21年は27.8%となっている（図1）。

図1 世帯分布の割合の推移

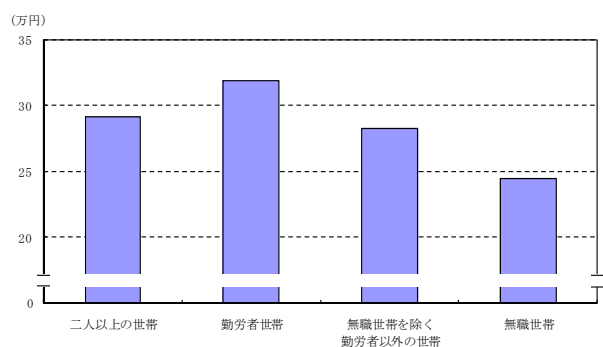


- (注)1. 無職世帯を除く勤労者以外の世帯には、世帯主の職業が個人営業、法人経営者などの世帯が含まれる。以下同じ。
2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図3も同じ）。

2 1世帯当たりの消費支出

二人以上の世帯について、平成21年の1世帯当たりの消費支出をみると、勤労者世帯では319,060円、無職世帯を除く勤労者以外の世帯では282,675円、無職世帯では244,514円となっており、無職世帯の消費支出は、勤労者世帯の消費支出の約4分の3となっている（図2）。

図2 1世帯当たりの消費支出—平成21年—

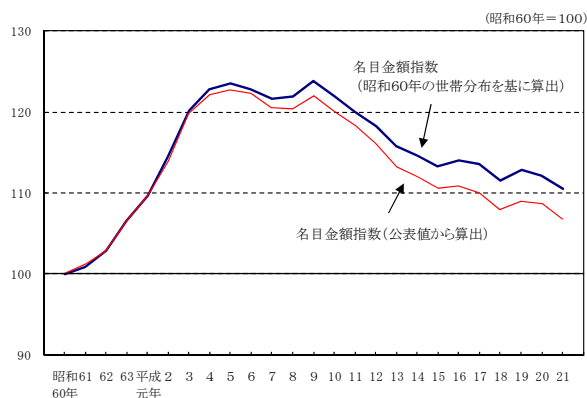


3 無職世帯割合の上昇による1世帯当たりの消費支出への影響

「勤労者世帯」、「無職世帯を除く勤労者以外の世帯」及び「無職世帯」の世帯分布の変化の影響をみるために、これらの世帯分布の割合を昭和60年に固定し、各年の1世帯当たりの名目平均消費支出を算出した。これを昭和60年を100とした金額指数でみると、平成元年までは、公表値から算出した名目金額指数とほぼ同水準で推移していたが、その後は昭和60年の世帯分布による名目金額指数の方が高い水準となっており、平成21年は公表値に比べ3.7ポイント高くなっている。

これは、消費支出の水準が勤労者世帯に比べて低い無職世帯の割合が、上昇したことによるものである（図3）。

図3 名目金額指数の推移



5 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質増加

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は183,459円で、前年に比べ実質0.7%の増加となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、実収入の約9割を占める159,010円で、前年に比べ実質0.5%の増加となった。一方、直接税、社会保険料などの非消費支出は24,592円で、前年に比べ名目0.8%の減少となった。その結果、可処分所得は158,867円で、実質0.7%の増加となった（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

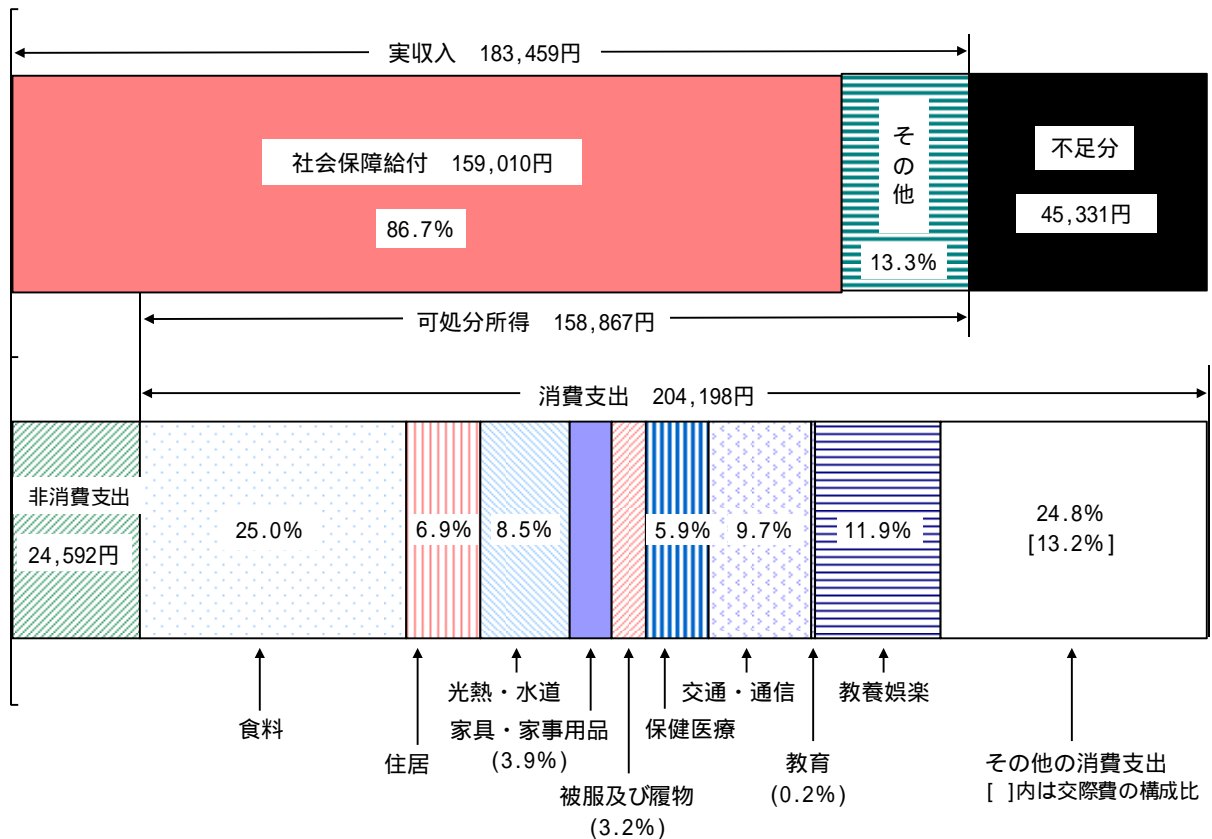
イ 消費支出は実質減少

消費支出は204,198円で、前年に比べ実質1.4%の減少となった。内訳をみると、交際費などの「その他の消費支出」、住居、保健医療などが実質減少となった。一方、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽などが実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、食料、家具・家事用品などの割合が上昇し、「その他の消費支出」などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、食料、保健医療、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.0%と、前年に比べ0.7ポイント上昇した（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

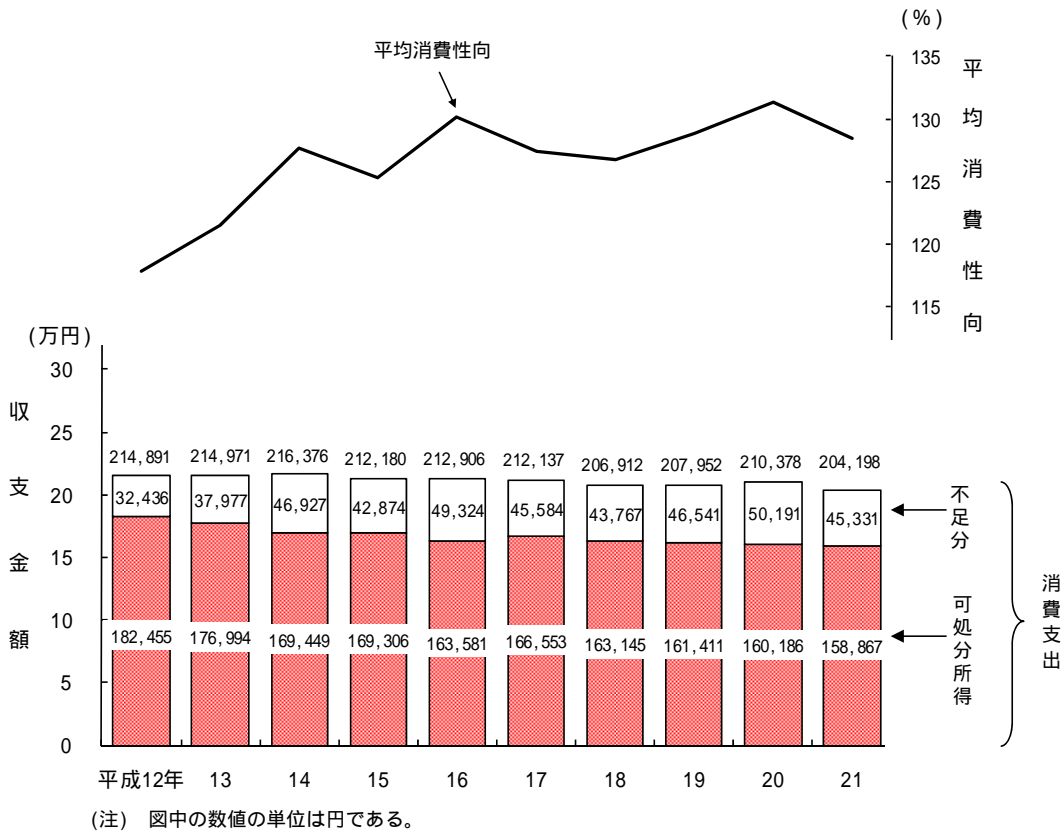
図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成21年 -



ウ 平均消費性向は低下

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は128.5%で、前年（131.3%）に比べ2.8ポイント低下した。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は45,331円で、前年に比べ4,860円減少した。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2 , 表 - 5 - 1 ）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は66.9%で、前年（66.6%）に比べ0.3ポイント上昇した。また、勤労者世帯の割合は15.2%で、前年（16.4%）に比べ1.2ポイント低下した。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成20年,21年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成20年	平成21年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	16.4	15.2
無職世帯	66.6	66.9
うち60歳以上の単身無職世帯	25.0	25.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.2	23.6
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	17.1	17.9

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成20年		21年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.86	-	1.85	-	-	-	-
有業人員(人)	0.23	-	0.23	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.5	-	72.3	-	-	-	-
実 収 入	184,977	100.0	183,459	0.7	0.7	100.0	-
勤 め 先 収 入	11,567	6.3	11,206	-1.6	-0.10	6.1	-
世帯主の配偶者の収入	4,537	2.5	4,473	0.1	0.00	2.4	-
他の世帯員収入	7,030	3.8	6,733	-2.7	-0.11	3.7	-
事業・内職収入	3,314	1.8	3,375	3.4	0.06	1.8	-
他の経常収入	164,046	88.7	162,004	0.3	0.23	88.3	-
社会保障給付金	160,621	86.8	159,010	0.5	0.44	86.7	-
仕 送 り 金	1,156	0.6	976	-14.3	-0.09	0.5	-
可 処 分 所 得	160,186	-	158,867	0.7	-	-	-
消 費 支 出	210,378	100.0	204,198	-1.4	-1.4	100.0	100.0
食 料	51,102	24.3	51,035	-0.3	-0.08	25.0	23.4
住 居	15,106	7.2	14,139	-6.4	-0.46	6.9	7.3
光 熱 ・ 水 道	18,080	8.6	17,267	-0.3	-0.03	8.5	7.3
家 具 ・ 家 事 用 品	7,294	3.5	7,968	11.7	0.41	3.9	3.3
被 服 及 び 履 物	6,944	3.3	6,631	-3.6	-0.12	3.2	4.2
保 健 医 療	12,262	5.8	11,963	-2.3	-0.14	5.9	4.3
交 通 ・ 通 信	20,428	9.7	19,804	1.9	0.19	9.7	13.0
教 育	293	0.1	434	46.8	0.07	0.2	3.6
教 養 娯 楽	24,613	11.7	24,227	0.9	0.11	11.9	11.2
その他の消費支出	54,254	25.8	50,731	-5.1	-1.31	24.8	22.6
諸 雑 費	18,764	8.9	17,714	-5.2	-0.47	8.7	7.7
交 際 費	28,492	13.5	26,871	-4.3	-0.58	13.2	9.1
仕 送 り 金	1,569	0.7	1,030	-33.4	-0.25	0.5	2.0
非 消 費 支 出	24,791	-	24,592	* -0.8	-	-	-
直 接 税	11,560	-	11,765	* 1.8	-	-	-
社 会 保 険 料	13,196	-	12,776	* -3.2	-	-	-
黒字 [可処分所得 - 消費支出]	-50,191	-	-45,331	** 4,860	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-45,596	-	-42,148	** 3,448	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	131.3	-	128.5	*** -2.8	-	-	-

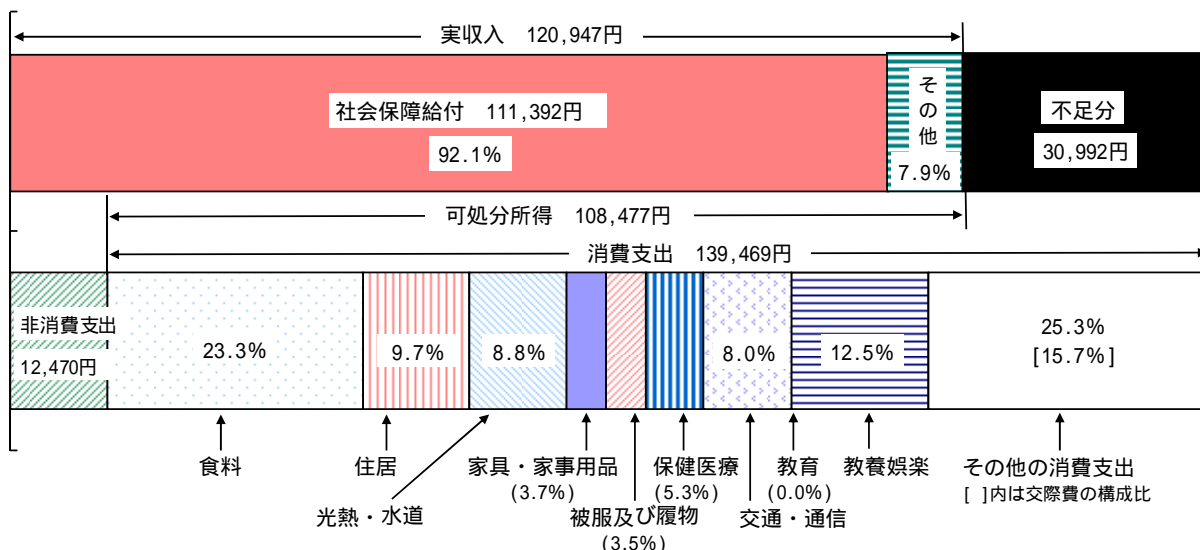
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年との差額(円)
3. ***は前年とのポイント差
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は低下

60歳以上の単身無職世帯の実収入は120,947円で，前年に比べ実質0.4%の増加となった。可処分所得は108,477円で，実質0.7%の減少となった。消費支出は139,469円で，実質1.4%の減少となった。平均消費性向は128.6%で，前年に比べ0.9ポイント低下した(図 - 5 - 3 , 表 - 5 - 2)。

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成21年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質増加，消費支出は実質減少，平均消費性向は低下

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は224,154円で，前年に比べ実質0.7%の増加となった。可処分所得は193,077円で，実質1.3%の増加となった。消費支出は235,203円で，実質1.6%の減少となった。平均消費性向は121.8%で，前年に比べ3.7ポイント低下した(図 - 5 - 4 , 表 - 5 - 2)。

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成21年 -

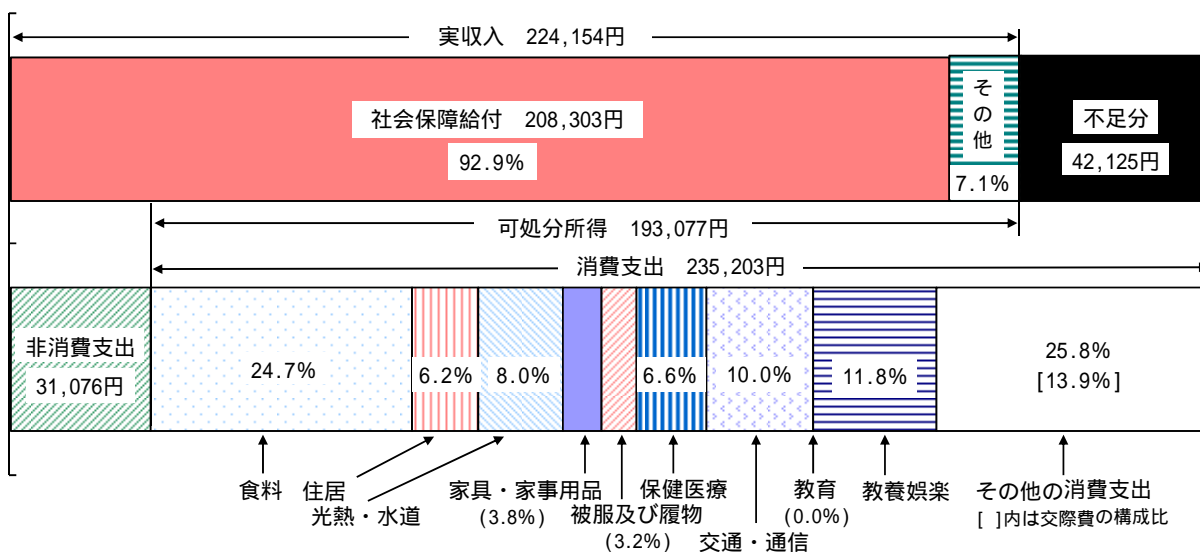


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成20年 月平均額 (円)	21年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成20年 月平均額 (円)	21年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.07	0.05	-
世帯主の年齢(歳)	73.8	73.5	-	73.5	73.3	-
実収入	122,278	120,947	0.4	226,043	224,154	0.7
勤め先収入	-	-	-	4,244	2,750	-34.2
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	4,244	2,750	-34.2
事業・内職収入	1,394	1,769	28.8	3,327	3,314	1.1
他の経常収入	115,639	114,099	0.2	212,458	211,018	0.8
社会保障給付	112,580	111,392	0.4	209,282	208,303	1.0
仕送り金	1,373	1,165	-13.8	803	701	-11.4
可処分所得	110,948	108,477	-0.7	193,385	193,077	1.3
消費支出	143,677	139,469	-1.4	242,773	235,203	-1.6
食料	31,653	32,433	2.3	59,157	58,042	-2.1
住居	14,758	13,481	-8.7	14,823	14,599	-1.5
光熱・水道	12,622	12,207	0.9	19,840	18,737	-1.5
家具・家事用品	4,871	5,169	8.5	8,582	8,838	5.3
被服及び履物	5,159	4,823	-5.7	8,109	7,461	-7.2
保健医療	7,549	7,380	-2.1	15,592	15,633	0.4
交通・通信	12,145	11,140	-3.6	23,360	23,490	5.8
教育	6	22	-	27	2	-
教養娯楽	17,106	17,492	4.9	29,040	27,770	-1.9
その他の消費支出	37,807	35,321	-5.2	64,242	60,629	-4.2
諸雑費	14,404	12,770	-10.9	19,778	19,877	0.9
交際費	22,894	21,880	-2.9	35,984	32,708	-7.7
仕送り金	454	643	43.8	1,141	939	-16.4
非消費支出	11,330	12,470	* 10.1	32,657	31,076	* -4.8
直接税	6,246	6,956	* 11.4	15,223	14,522	* -4.6
社会保険料	5,068	5,470	* 7.9	17,406	16,488	* -5.3
エンゲル係数(%)	22.0	23.3	** 1.3	24.4	24.7	** 0.3
黒字[可処分所得-消費支出]	-32,729	-30,992	*** 1,737	-49,388	-42,125	*** 7,263
金融資産純増	-25,089	-25,602	*** -513	-44,087	-38,745	*** 5,342
平均消費性向(%)	129.5	128.6	** -0.9	125.5	121.8	** -3.7

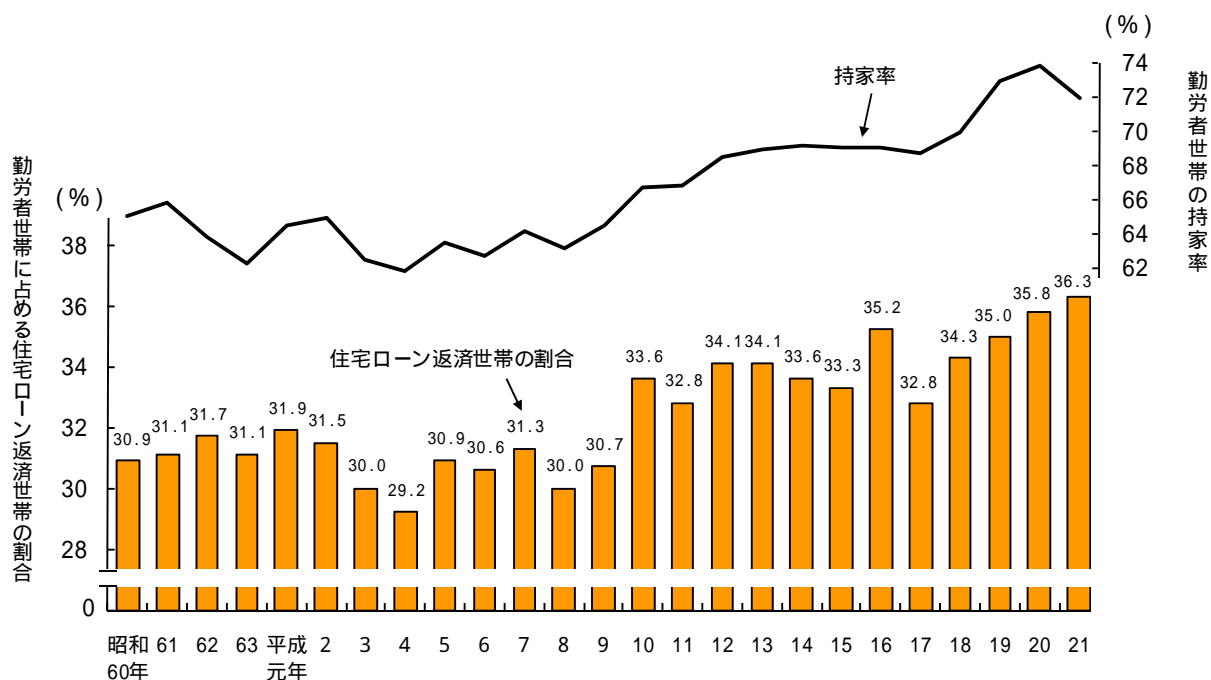
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は前年との差額(円)
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
5. 教育は支出金額が少ないことから, 増減率を表章していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、前年に比べ上昇し、36.3%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。その後、平成10年から17年にかけてやや高い水準で横ばいの傾向で推移し、18年以降は4年連続の上昇となっている（図 - 6 - 1）。

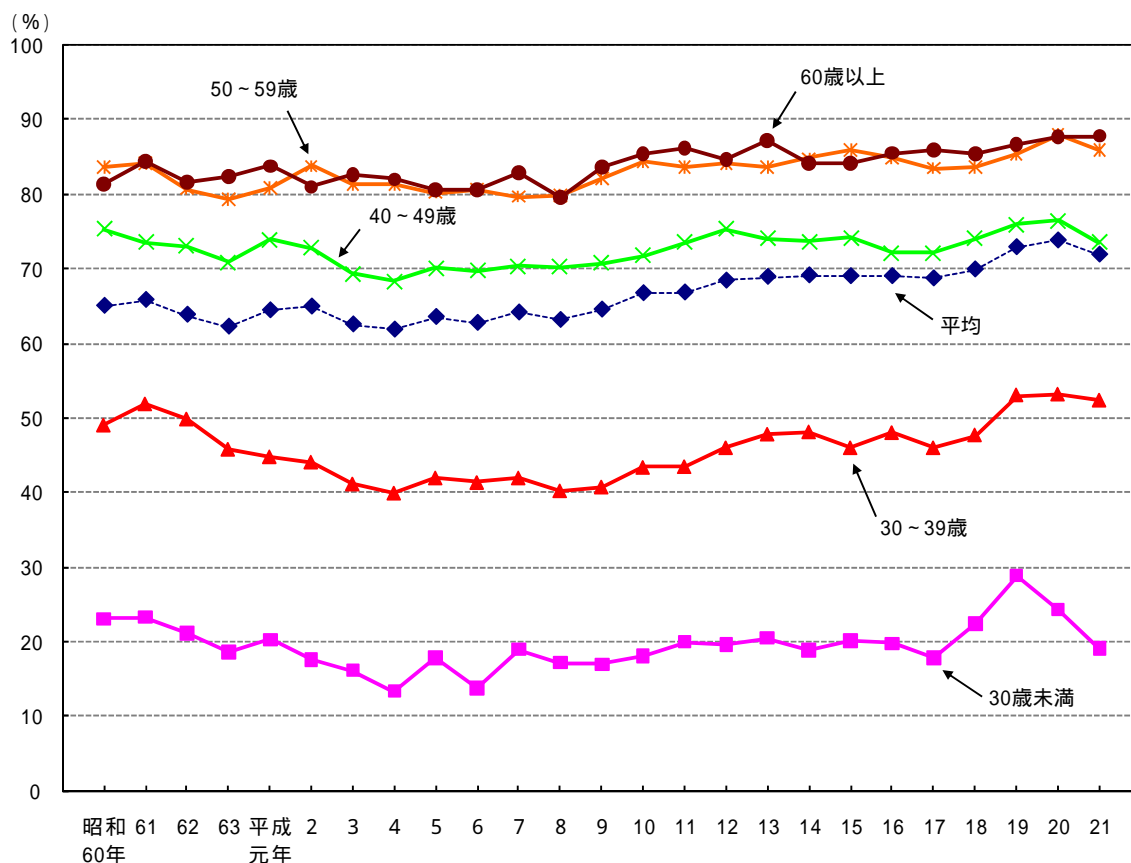
図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

< 参考 > 世帯主の年齢階級別持家率の推移

図 世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、平成18年以降3年連続で持家率が上昇していたが、21年は前年に比べ1.9ポイント低下し、4年ぶりの低下となった。そこで、持家率の動きを世帯主の年齢階級別にみると、平成17年から19年にかけて、30歳未満の世帯で11.1ポイント、30~39歳の世帯で7.0ポイント上昇し、この時期の全体の持家率を引き上げた。平成20年は、50~59歳の世帯で前年に比べ2.5ポイントの上昇となり、他の階級に比べ大きく上昇した。平成21年は、60歳以上の世帯を除く各階級で持家率が低下し、特に30歳未満の世帯で前年に比べ5.2ポイントの低下と他の階級に比べ大きく低下している。また、持家率の高い60歳以上の世帯の割合が減少（平成20年は15.1%、21年は14.5%）したことも全体の持家率の低下に寄与している。

(2) 住宅ローン返済世帯の平均消費性向は返済のない世帯を下回る

昭和60年以降について、住宅ローン返済の有無別に収支をみると、住宅ローン返済世帯は可処分所得、消費支出共に、住宅ローン返済のない世帯を上回っている。

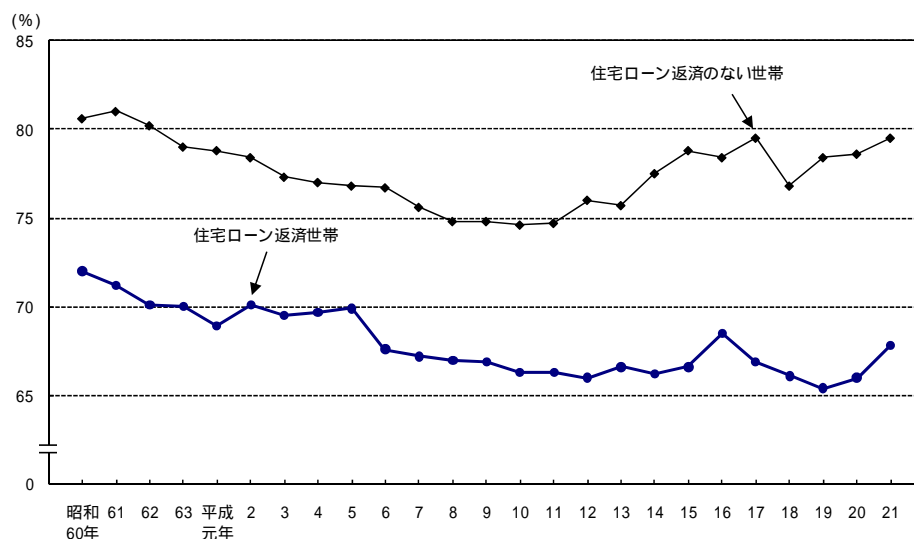
平均消費性向をみると、住宅ローン返済世帯は、住宅ローン返済のない世帯を下回っており、平成21年は11.7ポイント低くなっている。また、住宅ローン返済世帯の平均消費性向の推移をみると、平成20年以降2年連続の上昇となっている（表 - 6 - 1、図 - 6 - 2）。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和60年	538,983	444,139	319,758	72.0	402,734	342,179	275,948	80.6	1.34	1.30	1.16
61	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08
18	620,856	515,622	341,050	66.1	476,072	402,741	309,367	76.8	1.30	1.28	1.10
19	624,128	515,563	337,334	65.4	477,481	403,218	315,998	78.4	1.31	1.28	1.07
20	622,599	510,685	336,839	66.0	484,856	404,785	318,274	78.6	1.28	1.26	1.06
21	605,154	494,631	335,334	67.8	468,641	389,854	309,777	79.5	1.29	1.27	1.08

(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図 - 6 - 2も同じ）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

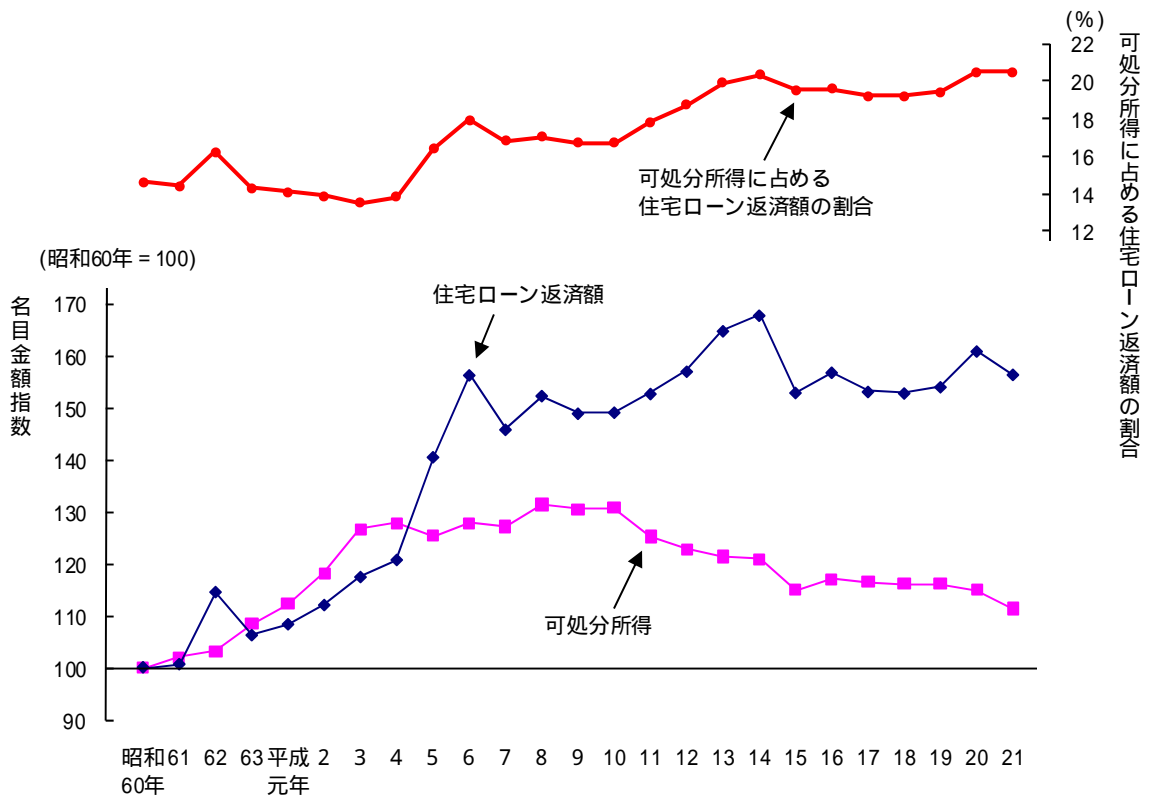


(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は前年と同水準

住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均101,594円（年間約122万円）で、前年（104,475円）に比べ名目2.8%の減少となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、平成3年の13.5%以降は上昇傾向で推移しており、20年は20.5%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。平成21年は住宅ローン返済額及び可処分所得が共に減少し、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は前年と同水準となった（図 - 6 - 3、表 - 6 - 2）。

図 - 6 - 3 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	平成19年	20年	21年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.70	3.69	3.67	-	-
有業人員(人)	1.72	1.74	1.72	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.7	45.8	45.8	-	-
実 収 入	624,128	622,599	605,154	-1.3	100.0
勤め先収入	600,829	598,311	578,534	-1.8	95.6
世帯主収入	519,739	513,073	498,552	-1.3	82.4
うち男性	511,265	505,146	489,070	-1.7	80.8
定期収入	418,718	418,790	411,412	-0.3	68.0
臨時収入・賞与	101,021	94,282	87,141	-6.2	14.4
世帯主の配偶者の収入	72,052	73,685	72,239	-0.5	11.9
うち女性	71,480	73,665	71,842	-1.0	11.9
他の世帯員収入	9,039	11,553	7,743	-32.0	1.3
事業・内職収入	2,744	2,672	3,167	20.3	0.5
他の経常収入	10,627	11,687	10,238	-11.1	1.7
可処分所得	515,563	510,685	494,631	-1.6	-
消 費 支 出	337,334	336,839	335,334	1.1	100.0
食 料	74,373	74,645	73,564	-1.6	21.9
住 居	6,730	6,090	6,247	2.6	1.9
光熱・水道	23,107	24,242	23,263	0.2	6.9
家具・家事用品	10,529	11,124	10,990	1.0	3.3
被服及び履物	15,994	15,878	15,036	-4.4	4.5
保健医療	11,854	11,481	12,708	10.8	3.8
交通・通信	50,801	52,357	51,835	4.1	15.5
教 育	26,055	26,170	27,228	3.1	8.1
教 養 娯 楽	37,537	37,204	37,474	3.3	11.2
その他の消費支出	80,353	77,648	76,988	0.7	23.0
交 際	23,981	22,375	22,475	1.9	6.7
仕 送 り 金	9,001	9,256	8,547	-6.3	2.5
非消費支出	108,565	111,913	110,523	* -1.2	-
土地家屋借金純減	96,556	100,353	100,492	* 0.1	-
土地家屋借金返済	99,996	104,475	101,594	* -2.8	*** 20.5
(控除)土地家屋借入金	3,440	4,122	1,102	* -73.3	-
平均消費性向(%)	65.4	66.0	67.8	** 1.8	-
黒 字 率(%)	34.6	34.0	32.2	** -1.8	-
金融資産純増率(%)	14.7	13.8	11.4	** -2.4	-

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は可処分所得に占める割合
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。